

1 2 3. 「オリンピックと下水道」

水処理技術開発課長 橋本敏一

去る9月7日、アルゼンチンブエノスアイレスで開かれていた国際オリンピック委員会総会で、2020年に開催される第32回夏季オリンピックの開催都市が東京に決定しました。日本時間では8日未明の発表となりましたが、本メルマガの読者の皆さまの中にも、決定の瞬間を固唾を呑んで待っておられた方も少なくないかも知れません。

日本で夏季オリンピックが開催されるのは、1964年（昭和39年）に東京で開催された第18回夏季オリンピック以来、56年ぶり2回目となります。オリンピックイヤーに生まれた私としては、今回の決定は感慨もひとしおです。

さて、今回のオリンピック開催は、アベノミクスの第4の矢などと称され、日本経済の再生の起爆剤としての期待も大きく、その経済効果については、全国で約3兆円との試算もあります。新たな交通網の整備や老朽化した各種インフラの改修などの促進も期待されています。

前回の東京オリンピックでは、東海道新幹線や首都高速道路などのインフラ整備とともに、東京の下水道整備も精力的に進められました。その結果、東京都区部の下水道普及率は、昭和30年度末で15.62%でしたが、昭和35年度末には21.32%となり、昭和40年度末には35.3%となっています。ちなみに昭和40年度末の全国の下水道普及率は、わずか8%に過ぎませんでした。

また、昭和47年に第11回冬季オリンピックが開催された札幌市でも、オリンピックを契機に積極的に下水道整備が進められ、昭和45年には19.2%に過ぎなかった下水道普及率は、わずか5年後の昭和50年には64.5%にまで飛躍的に上昇しています。

さらに、平成10年に第18回冬季オリンピックが開催された長野県では、オリンピック開催が決定された平成3年度末の下水道普及率は27.1%でしたが、主要なオリンピック会場を区域内に含む千曲川流域下水道上流処理区終末処理場（愛称：アクアパル千曲）の供用開始を始め、多数の都市で下水道が整備され、オリンピックが開催された平成10年度末には46.8%にまで上昇しています。

このように、過去3回のオリンピックでは、道路や鉄道などの他のインフラと同様に、下水道整備が進められ、各都市における下水道の礎が築かれました。今回のオリンピックでは、先にも述べましたが、前回のオリンピックを契機に整備された、老朽化したインフラの改修の促進が期待されています。下水道においても、今回のオリンピックを契機として、本格的な施設再生に向けた取り組みが促進されることが期待されます。

また、今回のオリンピックでは、トライアスロンの会場として、お台場海浜公園周辺が予定されています。前回オリンピックが開催されたころには、東京湾の水質汚濁が激しく考えられなかったことと思いますが、これもその後の下水道整備などによる水質改善の賜物と言えるのではないのでしょうか。そういう観点から、今回のオリンピックは、わが国の優れた下水道行政、下水道技術を世界にアピールする機会にもなるのではないかと考えています。

さらに、今回のオリンピック開催の意義として、東日本大震災からの「復興の加速と世界への感謝」が第一に挙げられています。このことが掛け声倒れにならずに、下水道施設をはじめとして、未だその途上にある被災地の復興がさらに加速されることを願ってやみません。